

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社NJS

(E05299)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社N J S

【英訳名】 NJS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 上 雅 亮

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉 原 哲 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03(6324)4355

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 山 和 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	9,813,616	10,625,447	16,587,914
経常利益	(千円)	1,325,334	2,706,802	1,244,233
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	860,430	1,891,961	710,451
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	862,562	1,934,260	807,191
純資産額	(千円)	16,848,091	18,336,911	16,597,762
総資産額	(千円)	23,849,109	27,252,514	21,779,470
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	88.27	194.09	72.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	70.6	67.3	76.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,857,815	6,700,024	△672,174
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	950,104	△130,390	638,614
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△216,921	△196,182	△412,827
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	14,534,542	16,847,707	10,493,361

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.37	102.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

水と環境のコンサルタントを取り巻く事業環境は、ライフサイクルを通じた管理の確立、官民連携事業の拡大、デジタル技術の活用が進んでおり、変革期を迎えています。また、日本の上下水道事業については、上水道・下水道ともに管理運営の時代となり、人口減少社会への対応、事業の効率化、災害対策の強化、老朽化施設の改築などの課題に直面しております。

このような状況の中、当社グループは、平成29年からの4ヵ年に亘る中期経営計画を策定し、管理運営の時代に即したインフラ事業の構築を表明し、積極的な業務対応とともに、クラウド型総合管理システムSkyScraper、ストックマネジメントツールKanroKarte、閉鎖性空間調査ドローンAirSlider、下水処理プロセスシミュレーターBioWinの技術開発を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は5,284百万円(前年同期比15.7%減)、連結売上高は10,625百万円(同8.3%増)となりました。

利益面では、営業利益は2,692百万円(前年同期比103.8%増)、経常利益は2,706百万円(同104.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,891百万円(同119.9%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業については、事業の効率化に向けたアセットマネジメント、企業会計移行、官民連携事業の業務、地域の安全確保と環境保全に向けた地震対策、雨水対策、エネルギー対策等の業務に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は4,218百万円(前年同期比29.6%減)、売上高は8,870百万円(同34.8%増)、営業利益は2,644百万円(同143.9%増)となりました。

(海外事業)

海外事業については、新興国等における水インフラの整備・普及のニーズに対応し、アジア、中東、アフリカ等を中心に展開してまいりました。

この結果、受注高は1,066百万円(同286.3%増)、売上高は1,676百万円(同46.9%減)、営業損失は6百万円(前年同期は営業利益206百万円)となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して5,473百万円増加し27,252百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加6,354百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少957百万円、債券の取得等による投資有価証券の増加169百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して3,733百万円増加し8,915百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金の増加2,969百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,739百万円増加し18,336百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1,697百万円であります。この結果、自己資本比率は67.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6,354百万円増加し16,847百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,700百万円(前年同期は2,857百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,718百万円、未成業務受入金の増加2,971百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少934百万円であり、支出の主な内訳は、業務未払金の減少308百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は130百万円(前年同期は950百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入28百万円であります。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は196百万円(前年同期は216百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額194百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、265百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,048,000	10,048,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	10,048,000	—	520,000	—	300,120

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋五丁目33-11	3,420,000	34.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	784,400	7.81
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エ ス・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	471,100	4.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	248,000	2.47
株式会社ジェー・イー・シー	東京都港区芝一丁目4-7	184,000	1.83
NJS社員持株会	東京都港区芝浦一丁目1-1	179,300	1.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	156,100	1.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	96,000	0.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	90,200	0.90
SANTANDER SECURITIES SERVICES, S.A./IICS CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	ADVA CANTABRIA S/N 28660 BOADILLA DEL MONTE. MADRID. SPAIN MADRID. SPAIN (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	74,000	0.74
計	—	5,703,100	56.76

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が300,168株(2.99%)あります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 784,400株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 156,100株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 90,200株 |
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
4. 平成30年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成30年3月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シンプレクス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5-1	1,132,200	11.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,746,900	97,469	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	10,048,000	—	—
総株主の議決権	—	97,469	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NJS	東京都港区芝浦一丁目1 番1号	300,100	—	300,100	2.99
計	—	300,100	—	300,100	2.99

- (注) 当第2四半期会計期間において単元未満株式の買取請求があり、自己株式を46株取得しております。その結果、平成30年6月30日現在の単元未満自己株式数は68株となっております。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,493,361	16,847,707
受取手形及び完成業務未収入金	1,553,230	595,630
未成業務支出金	4,234,476	4,098,449
その他	716,137	853,824
貸倒引当金	△59,197	△51,946
流動資産合計	16,938,007	22,343,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,081,426	1,045,388
土地	1,291,423	1,291,423
その他(純額)	110,981	96,436
有形固定資産合計	2,483,831	2,433,248
無形固定資産	124,387	140,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276,239	1,445,518
その他	1,143,057	1,068,427
貸倒引当金	△186,052	△179,203
投資その他の資産合計	2,233,244	2,334,742
固定資産合計	4,841,463	4,908,848
資産合計	21,779,470	27,252,514

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成29年12月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年6月30日)

負債の部		
流動負債		
業務未払金	771,441	458,816
未払法人税等	112,689	937,309
未成業務受入金	1,150,728	4,120,400
賞与引当金	388,085	404,233
受注損失引当金	22,663	12,529
損害補償損失引当金	—	175,156
その他	1,020,973	1,343,074
流動負債合計	3,466,581	7,451,520
固定負債		
退職給付に係る負債	1,284,981	1,274,358
損害補償損失引当金	223,580	—
その他	206,565	189,722
固定負債合計	1,715,126	1,464,081
負債合計	5,181,708	8,915,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,763,012	17,460,015
自己株式	△399,044	△399,196
株主資本合計	16,184,088	17,880,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467,175	515,656
退職給付に係る調整累計額	△34,183	△18,689
為替換算調整勘定	△19,317	△40,994
その他の包括利益累計額合計	413,673	455,973
純資産合計	16,597,762	18,336,911
負債純資産合計	21,779,470	27,252,514

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,813,616	10,625,447
売上原価	6,636,925	5,920,230
売上総利益	3,176,690	4,705,216
販売費及び一般管理費	※1 1,855,223	※1 2,012,377
営業利益	1,321,466	2,692,839
営業外収益		
受取利息	2,581	3,841
受取配当金	18,459	19,368
その他	10,889	6,404
営業外収益合計	31,929	29,614
営業外費用		
為替差損	27,492	14,801
支払利息	228	42
その他	341	806
営業外費用合計	28,061	15,650
経常利益	1,325,334	2,706,802
特別利益		
投資有価証券売却益	5,753	—
資産除去債務戻入益	—	10,820
その他	—	440
特別利益合計	5,753	11,260
特別損失		
固定資産除却損	904	—
違約金等	54,611	—
特別損失合計	55,516	—
税金等調整前四半期純利益	1,275,571	2,718,063
法人税、住民税及び事業税	346,128	880,312
法人税等調整額	69,011	△54,210
法人税等合計	415,140	826,101
四半期純利益	860,430	1,891,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	860,430	1,891,961

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	860,430	1,891,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,865	48,481
退職給付に係る調整額	10,628	15,494
為替換算調整勘定	△5,631	△21,676
その他の包括利益合計	2,131	42,299
四半期包括利益	862,562	1,934,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	862,562	1,934,260
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,275,571	2,718,063
減価償却費	62,038	76,062
受取利息及び受取配当金	△21,040	△23,209
支払利息	228	42
為替差損益(△は益)	24,911	26,722
固定資産売却損益(△は益)	—	△440
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,753	—
資産除去債務戻入益(△は益)	—	△10,820
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(△は増加)	187,549	934,312
未成業務支出金の増減額(△は増加)	1,281,001	129,834
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,249	△10,645
業務未払金の増減額(△は減少)	△216,978	△308,658
未成業務受入金の増減額(△は減少)	737,456	2,971,160
未払消費税等の増減額(△は減少)	64,860	274,434
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,396	16,148
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△97,978	△10,133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,938	11,709
その他	△156,716	△48,264
小計	3,128,442	6,746,316
利息及び配当金の受取額	22,358	23,765
利息の支払額	△228	△42
法人税等の支払額	△292,756	△70,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857,815	6,700,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,529	28,780
定期預金の預入による支出	△8,689	△41,061
有形固定資産の取得による支出	△19,817	△55,380
有形固定資産の売却による収入	—	440
無形固定資産の取得による支出	△35,155	△46,416
投資有価証券の売却による収入	16,849	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,738	△8,933
敷金及び保証金の回収による収入	9,124	11,359
その他	—	△19,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	950,104	△130,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△214,091	△194,913
その他	△2,830	△1,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,921	△196,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,659	△19,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,566,338	6,354,346
現金及び現金同等物の期首残高	10,968,203	10,493,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,534,542	※ 16,847,707

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

①当社の連結子会社である在コスタリカ国の現地法人CONSORCIO NJS-SOGREAH S. A. が、社外委託先の現地測量業者より提起されていた未払委託料及び精神的被害等に係る損害賠償（合計1,322千USドル 約146,000千円）を求める訴訟について、コスタリカ国サンホセ地方裁判所は原告の請求をすべて退けましたが、原告はこれを不服として控訴しております。

原告は、測量業の営業許可を有していないことを隠蔽したうえで業務を請け負っており、当方といたしましては、引き続き、委託契約の無効を主張してまいります。

②当社及び当社の連結子会社であるNJS CONSULTANTS (OMAN), L. L. C. (清算会社) 他1者は、オマーン国においてNJS CONSULTANTS (OMAN), L. L. C. が清算手続きを開始したこと起因して、取引先より清算手続きの取下げ、または清算会社による契約業務の履行、もしくは損害賠償（3,807千オマーンリアル 約1,093,000千円）の支払いを求める訴えを提起されております。

当社といたしましては、会社清算手続きは当該取引先との契約条項に則った正当な手続きであると考えており、法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
給与手当	446,248千円	442,688千円
賞与引当金繰入額	114,798	136,203
退職給付費用	34,551	34,576
貸倒引当金繰入額	1,039	910

2 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	14,534,542千円	16,847,707千円
現金及び現金同等物	14,534,542	16,847,707

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	214,454	22	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	194,958	20	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	194,958	20	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月9日 取締役会	普通株式	194,956	20	平成30年6月30日	平成30年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,546,347	3,158,311	9,704,658	108,957	9,813,616	—	9,813,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,614	800	35,414	—	35,414	△35,414	—
計	6,580,961	3,159,111	9,740,072	108,957	9,849,030	△35,414	9,813,616
セグメント利益	1,084,028	206,278	1,290,306	43,118	1,333,425	△11,959	1,321,466

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,861,734	1,655,852	10,517,587	107,860	10,625,447	—	10,625,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,029	20,849	29,878	—	29,878	△29,878	—
計	8,870,763	1,676,701	10,547,465	107,860	10,655,326	△29,878	10,625,447
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,644,310	△6,624	2,637,686	50,081	2,687,767	5,071	2,692,839

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円27銭	194円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	860,430	1,891,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	860,430	1,891,961
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,747	9,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年8月9日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いにつき、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 194,956千円
- ② 1株当たりの金額 20円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年9月11日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社N J S
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 片 桐 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N J Sの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N J S及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。